



Weekly 第152号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース(ダイジェスト版)をお届けします。今週号は2020(令和2)年4月27日(月)～5月6日(水)まで。詳細は厚生労働省や各団体のHPなどで確認してください。**赤字は重要ニュース**=計2枚。

■「アビガン」の早期投与を要望 日医が自民党に(4月28日)

日本医師会は新型コロナウイルス治療薬として期待されている「アビガン」の投与を政府が早く承認するよう自民党の岸田文雄政調会長に要望書を提出した。

■感染拡大は“欧州経由”か 感染研が分析(4月29日)

国立感染症研究所は3月以降に日本国内で感染拡大した新型コロナウイルスがヨーロッパを経由してもたらされた可能性が高いと発表した。遺伝子分析の結果、クルーズ船感染などの原因となった武漢発のウイルス(終息?)とは異なるものだったという。

■少子化対策大綱を公表 男性育業取得率30%目標(5月2日)

政府は2025年までの少子化対策の基本方針となる新しい「少子化対策大綱」を公表した。「希望出生率1.8%」実現のため育児休業給付金の増額や男性の育児休業取得率目標30%(18年度実績6.16%)などを盛り込んだ。5月内に閣議決定する。

■「レムデシビル」の緊急使用を認可 米FDA(5月2日)

米国食品医薬品局(FDA)は米国ギリアド・サイエンシスが開発したエボラ出血熱治療薬「レムデシビル」(点滴注射薬)の新型コロナウイルス感染症治療への緊急使用を認可した。重症患者向きとされ、貧血や血小板減少などの副作用が指摘されている。

■ロッシュ社の抗体検査薬の使用を認可 米FDA(5月3日)

米国食品医薬品局(FDA)はスイスのロッシュ社が開発した新型コロナウイルスの抗体検査薬(簡易キット型)の緊急使用を許可した。同社は判定確率を「100%近い」と説明している。既にドイツが大量調達を公表している。

■緊急事態宣言を延長 安倍首相が声明（5月4日）

安倍首相は記者会見で緊急事態宣言の期限を5月31日まで延長すると表明した。また14日をめどに専門家の分析を実施し、結果によって途中解除もあり得るとした。発言のポイントは①感染者の減少が十分ではなく医療体制のひっ迫を改善するのに1カ月程度が必要②「特別警戒都道府県」（東京など13都道府県）は現行の自粛を維持する③それ以外（34県）では一部緩和が考えられる④家賃軽減や雇用調整助成金などを拡充する⑤治療薬「レムデシビル」の特別承認と「アビガン」の使用認可を急ぐーなど。

■子どもの数 過去最少の1512万人（5月4日）

総務省が「こどもの日」（5月5日）に合わせて毎年発表している人口推計（4月1日時点）によると、外国人を含む14歳以下の子どもの数は前年同月より20万人少ない1512万人で過去最少を更新。総人口に占める割合12.0%。都道府県の中で子どもの数が増えたのは東京都だけだった。

■大阪府 独自の「自粛解除の3基準」を決定（5月5日）

大阪府は自粛要請を段階的に解除するための独自基準を決めた。早ければ、15日から適用する。基準は①感染経路不明の新規感染者が10人未満②検査を受けた人の陽性率（陽性者が占める割合）③重症者用病床の使用率が6割未満の3つ。（注）変動率が高い①と②は過去7日間の平均とする）。

■小池都知事 「休業協力金」の追加を発表（5月5日）

小池都知事は、政府が緊急事態前宣言の期限を今月31日まで延長したことを受け、「感染拡大防止協力金は延長期間中、支給対象とする」と発表した。神奈川県は10万円支給の追加（継続）を決めた。

■宮城県 7日から全業種で休業要請を解除（5月5日）

宮城県は7日から全業種で休業要請を解除すると発表した。「特定警戒都道府県」（13都道府県）以外の34県の中では、自粛要請を解除する動きが出始めている。

■国が解除の基準を設定 安倍首相が明言（5月6日）

安倍首相はネットニュース番組で緊急事態宣言の解除基準について「（今月14日めどに）解除するかどうか判断するための基準は専門家に検討をお願いしてある」と述べた。また西村担当相は「（隣接県などとの関係性を考えると、）解除の目安（指標）は自治体ごとではなく、国が考えるべきこと。違和感を覚える」と大阪府の基準設定に不快感を示した。